

令和 4 年 6 月 30 日現在

機関番号：31605

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2021

課題番号：20K14045

研究課題名（和文）自閉症児の災害支援ニーズに関する検討～福島原発事故後の親子の実態調査から～

研究課題名（英文）A Study on Disaster Support Needs of Autistic Children - From a Survey of Parents and Children after the Fukushima Nuclear Accident.

研究代表者

川島 慶子 (kawashima, keiko)

福島学院大学・私立大学の部局等・客員助教

研究者番号：10773939

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災による避難を経験した発達に偏りや遅れのある子どもの保護者15名に対し、障害特性のある子どもの避難支援についてインタビュー調査を実施した。その結果から、避難所での支援ニーズは、「障害特性を踏まえた支援」と「一般の子どもも含めた全体向けの支援」の2つに分類された。質問紙調査では、療育機関を利用する児童の保護者を対象に70名から回答を得た。避難所では、要支援者の把握方法や、一般の避難者への設営の工夫や配慮が役立つことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの災害関連の研究における自閉症を中心とする発達障害を対象とした報告は、緊急支援と併せて行われる事例報告が主であり、体系的な研究や、実証的な根拠を十分に示すことに困難さがある。そのため、調査時期は発災時に集中し、その後の避難生活や帰還・生活再建について行われた研究は少ない。今回は、被災経験のある保護者を対象に障害特性を踏まえ避難のための支援ニーズを検討する点で、今後の大規模災害時の現場の支援に役立つことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study consisted of an interview and questionnaire survey. The interviewees were 15 parents of children with developmental delay or disabilities who had experienced evacuation due to the Great East Japan Earthquake and they were asked about evacuation support for children with disabilities. Based on the results, support needs at evacuation centers were classified into two categories: "support based on the characteristics of his/her disabilities" and "support for the whole including children without disabilities". As to the questionnaire survey, 70 parents of children who use rehabilitation institutions responded. The results showed that it was useful to identify people in need of support and to fill the needs for general evacuees, which we should consider those including children/persons with disabilities, at evacuation centers.

研究分野：発達障害支援

キーワード：発達障害 災害支援 自閉症スペクトラム 保護者支援

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

文部科学省において H23 年度に実施された発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の全国(岩手、宮城、福島を除く)の小・中学校の通常学級に在籍する児童生徒を対象に実態調査では、知的な遅れはないものの「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童生徒は約 6.5%と報告された<sup>1)</sup>。福島県教育委員会は、同調査を H30 年度に実施し 6.0%の結果であった<sup>2)</sup>。近年の DSM-5 (アメリカ精神医学会診断基準)の改定では、自閉症の徴候は自閉症の症状の重症度、発達段階、暦年齢によって大きく変化することを踏まえ“スペクトラム”概念が採用され、広汎性発達障害とされていた自閉症および近縁の障害群について、“自閉症スペクトラム症/障害”と診断名が変更された<sup>3)</sup>。中核症状である相互的な社会的コミュニケーションや対人的相互反応の障害と限定された反復的な行動、興味、または活動の様式といった基本症状はあるものの、その現れ方は個々により異なることを意味しており、支援方法も個々に合わせ十分に検討されなければならない。

併せて、災害時の自閉症のある子どもへの対応も同様に、『知的障害の有無にかかわらず、対人関係・社会性の障害とコミュニケーション障害のために、本人の困っていることが伝えられない、周囲の情報が伝わりにくい、集団行動がとりにくいなど』の特性の理解と日頃の備えの重要性が示されている<sup>4)</sup>。

しかしながら、災害発生時の自閉症を中核とする発達障害の症状と支援方法については、現場の支援が優先されることから、十分な知見が得られにくい状況がある<sup>5)</sup>。今後の大規模災害に備えるべく、緊急災害時の多様な障害特性を有する子どもの支援に有効な手立てを検討する必要がある。

そこで、本研究では、東日本大震災後に避難を余儀なくされた福島県沿岸部の自閉症の子どもをもつ保護者を対象とし、1 年目はインタビュー調査により自閉症の子どもとの避難生活と支援に関する独自の質問紙を作成し、2 年目は質問紙調査により自閉症特性及びその重症度と災害時の支援ニーズとの関連について検討を行う。

### 2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災から 10 年目を迎える福島県沿岸部の発達障害の子どもとその保護者を対象としてインタビュー及び質問紙調査を行い、自閉スペクトラム症の特性及び重症度と災害時の支援ニーズとの関連について明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本調査は、インタビュー調査実施の後、質問紙調査を行う。

インタビュー調査では、福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)による長期的避難を経て生活再建に至った福島県沿岸部に居住する自閉スペクトラム症の子どもとの保護者を対象とし、発災からこれまでの親子の実態と支援ニーズについて聞き取りを行う。自閉スペクトラム症の特性を踏まえ、発災時、避難生活、帰還・生活再建について時系列で、家庭においてどのような支援が必要であったのか明らかにし、災害時の自閉スペクトラム症のある子どもとの支援に関する質問紙を独自に作成する。質問紙は、療育機関を利用する子どもを対象とする。

また、災害時の支援は親子セットで行うことの重要性も示唆されている<sup>6)</sup>ことから、保護者の被災経験の有無やうつや不安に関する症状についても質問項目に含め、子どもとの支援ニーズとの関連を検討する。

#### インタビュー調査

インタビュー内容は、親子での避難経験を踏まえ、避難中に困ったこと、役立った支援、困ったこと、今後要望したいことについて半構造化面接にて聞き取り調査を行った(約 1 時間半)。記録は、保護者の同意の下、IC レコーダー及び筆記にて行い、面接は、対象者の語りを尊重し、心理的負担がかからないよう細心の注意を払って実施した。

分析は、インタビュー結果のテープ起こしを行い文章化した後、内容を分類し、カテゴリー化を行った。これらの結果を基に、自閉スペクトラム症を中核とする発達障害の子どもとの避難生活、支援ニーズに関する独自の質問紙を作成した。

#### 質問紙調査

質問紙の内容は、次の a)~d)により構成される。保護者から全項目の回答を得ると共に、a)については、保護者の同意の下、支援者にも別紙にて回答を得る。

a)基本情報：診断名、障害手帳、年齢 等

b)子どもに関する項目：

- ・発達障害の子どもとの強みと困り感に関する「子どもの強さと困難さアンケート(SDQ; Strengths and Difficulties Questionnaire)日本語版」を用いる。(25 項目、3 件法)
- ・発達障害の特性に関する項目(独自作成、5 項目、3 件法)

c)保護者のメンタルヘルス：

- ・抑うつや不安の症状に関する尺度である日本語版 K6(Furukawa et al, 2008)(6 項目、5 件法)

- ・保護者のQOL等に関する項目（独自作成、5項目、5件法）
- d) 避難生活と支援ニーズ：インタビュー調査を基に独自に作成した。（複数選択、自由記述）

（研究倫理）福島学院大学（臨床心理学専攻会議）により承認を得た。

#### 4. 研究成果

##### インタビュー調査

15名の保護者にインタビューを実施した。対象者は、自閉症及び発達の違いや遅れのある子どもを持つ保護者であり、東日本大震災発災時は福島に居住し、親子で長期的避難を経験している。子どもの年齢は現在10歳～17歳（発災当時は1歳半～7歳）であった。

インタビューの結果については、会話記録を分離した結果、大きく次の5つに分類された。

（分類）

1. 障害特性のある子どもの避難時の困り感（40件）
2. 一般の子どもも含めた避難時の困り感（25件）
3. こういふ支援があったらいいな（避難時に要望した支援内容）（37件）
4. 保護者支援（5件）
5. 障害特性（33件）

今回のインタビュー全体を通して、改めて子どもの障害特性と支援ニーズを振り返る作業を行う保護者が多く、それを踏まえて避難時を思い出し、役立った支援を想起する特徴があった。また、障害特性を踏まえた個別の配慮だけでなく、実は、一般の避難者（親子）向けの配慮を整えることが重要性であり、多くの人が役立つとの意見が多かった。

質問紙調査における避難時の支援に関する質問項目として、上記の分類1～4において「役立った」または「要望したい」と意見があった内容を抽出し、下記の通り、「障害特性を踏まえた支援」、「一般の子どもも含めた支援」の2つの支援内容に分類し、質問紙の作成を行った。

<抽出項目>

##### 「障害特性を踏まえた支援」

- ・高齢者や障害者用の個室（きょうだい含む親子で使える）
- ・高齢者や障害者用の個室（避難時に一緒に暮らしていた家族全員で使える）
- ・一時的に個室を使える（1時間単位で予約、または空いていたら使える等）
- ・ついたてなどの間仕切り
- ・アイマスク
- ・耳栓、イヤーマフなどの音を遮れるアイテム
- ・水時計やスクイーズ、プッシュポップなどの感覚系のアイテム
- ・毛布やビーズクッション、ソファなど
- ・遊び場での設定された遊び（自由遊びではなく、工作などやるべきことが明確）
- ・パズルやプリントなどの個別の課題、教材（おもちゃ）
- ・食べ物や水などの物資を並ばずにもらえる
- ・近隣の療育施設の開放、一時預かり
- ・療育に従事するスタッフの避難所の巡回
- ・保健師、看護師などの避難所の巡回
- ・きょうだい児への対応（きょうだいが落ち着いて過ごすことが、本人の支援につながる）

##### 「一般の子どもも含めた支援」

- ・24時間、深夜でもテレビや電気がついている部屋
- ・一時的に個別の部屋を使える（1時間単位で予約、または空いていたら使える等）
- ・オムツ替えや着替えをする場所や部屋
- ・遊びのスペース
- ・子ども用のトランポリン（一人で跳ぶサイズ）
- ・イベントなどで設置されているエアートランポリン（複数人で跳べるサイズ）
- ・同年齢の子どもや親子が集まれる場所
- ・一緒に遊んでくれるスタッフ
- ・一時、子どもを預かってくれる場所（託児所）
- ・看護師や保健師などの巡回
- ・ゲーム用の充電器
- ・スマートホンの充電器
- ・タブレットのレンタル
- ・Wi-fi環境
- ・子育てに関する情報提供（電話連絡、避難所の掲示、SNSなど）
- ・離乳食の提供
- ・おやつ

- ・玩具
- ・ゲーム
- ・絵本

#### 質問紙調査

福島県内の療育機関に協力を依頼し、質問紙の配布を行った。70名から回答を得た結果については、次の通りである。

回答者（保護者）の子どもの年齢は2歳～16歳（平均7.4歳）であり、療育機関（児童発達支援、放課後等デイサービス）を利用している。医療機関や発達相談会等で医師の診断がある子どもは70名中56名（内訳：自閉症等46名、ADHD等2名、知的障害4名、その他5名、未診断13名）であった。障がい手帳を有する子どもは30名である。

市町村の「避難行動要支援者名簿」への登録については、6名が登録していると回答し、11名が知っているが登録していない、その他53名は「知らない」「よくわからない」と回答した。

避難指示を受けての避難では、まず「集合避難所」を選択すると回答したのは32.9%、「知人・親せき宅」34.3%、「車で避難（車中泊）」21.4%の結果であった。

集合避難所で子どもの診断名や発達障害の特徴を伝えるかについては、「質問されなくても伝える」40%、「受付用紙に記入欄があれば記入する」42.9%、「受付の人に質問されたら伝える」12.9%、「必要があれば伝える」1.42%、「伝えない」2.9%の結果であった。質問のされ方によっては、伝えることができるが、自ら伝えると回答したのは半数以下であった。質問紙の最後の自由記述欄には、「特別扱いと思われないか心配である」、「みんな大変なのに申し訳ない」等の記入が多く、保護者が後ろめたさを感じるなどの心的負担がかかりやすいことが推測された。

これらの結果から、災害という全ての人々が支援を要する状況下で、発達の偏りや遅れのある子どもの保護者は、個別の配慮や支援を受けることの罪悪感や非難を恐れ十分に支援ニーズを伝えることが出来ずにいることが明らかとなった。

また、SDQの総得点（TD）と避難所における支援内容は、得点との関連は弱く、きょうだいの有無や祖父母との同居など家族構成、保護者のメンタルヘルスも踏まえて検討する必要がある。

避難指示があった際の避難先の選択として、車中泊、親せき宅などの選択肢はあるが、物資の確保や情報収集においては集合避難所の役割も大きい。避難指示の際の第一選択として集合避難所を選ぶ保護者は3割となっている。そこで、各避難所の受付時に要支援者であることを伝えるか否かが大きなポイントとなることが予測される。避難所の受付で口頭または申込記入用紙に要支援のチェック欄を設けるなどの工夫が有効であることが示唆された。併せて、診断の有無に限らず一般の利用者にも役立つこと（例：災害情報を得るため避難所では深夜もテレビを付けたままにすることがある）が、発達の偏りや遅れのある子どもやその保護者に役立つことも多く、全ての人に役立つことを踏まえた配慮の在り方について、避難所設営側の工夫として平時に共有できるような啓発に努めることも重要である。

今後は、保護者の同意が得られた対象児の療育機関担当者に対し、子どもの障害特性と避難支援ニーズについて追加の調査を実施する予定である。

#### <引用・参考文献>

- 1) 文部科学省, 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査 調査結果, p6. 2012.
- 2) 福島県教育委員会, 発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査報告書 平成30年度 未来へつなぐ子育て・教育充実事業「発達障がい児童生徒調査研究事業」. 2019.
- 3) 高橋三郎・大野裕(監). 自閉スペクトラム症/自閉スペクトラム障害.DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル, American Psychiatric Association (編), pp49-57. 2016.
- 4) 文部科学省, 子どもの心のケアのために-災害や事件・事故発生時を中心に-, 第6章新潟中越沖地震に関する調査結果と考察, pp66-92. 2010.
- 5) 黒川新二. 第3章 災害と自閉症, 『自閉症とそだちの科学』, 日本評論社, pp105-148. 2012.
- 6) 内山登紀夫, 川島慶子, 鈴木さとみ. 『震災と子どものメンタルヘルス』 福島の乳幼児のメンタルヘルス, 発達障害医学の進歩, 27, pp1-8. 2015.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------